

教 庶 第 1 3 2 4 号
平成30年12月20日

一般社団法人 石川県建設業協会 会長 様

石川県教育委員会事務局庶務課長



県内公立学校における空調設備設置工事について (周知・お願い)

師走を迎え、ますますご多忙の時期に恐れ入ります。

貴職及び貴協会員におかれましては、日頃より県内の教育施設整備にお力添えを賜り厚く御礼申し上げます。

昨今新聞等の報道でも盛んに取り上げられているところですが、災害ともいえる今夏の猛暑を受け、児童生徒等に健康被害を及ぼさないよう、熱中症対策として各学校教室への冷房設備の設置が全国的に喫緊の課題となっております。

県内多数の自治体におきましても、域内学校教室への空調設備整備に向けて取り組んでいるところです。

今冬から来春に向け、県内各自治体より空調設備設置工事が順次発注される予定ですが、県内における需要が極端に集中する恐れもあることから、事前に下記のとおり工事規模・件数等をお知らせしますので、貴協会企業の皆様にも広くご周知いただきますようお願いいたします。

また、県内全域で多数の空調設備設置工事が見込まれるため、空調整備に至る経緯もご配慮いただき、協会の皆様には万全の体制を整えていただきますようお願い申し上げます。

記

・設置予定自治体

石川県

金沢地区：金沢市、津幡町、内灘町

加賀地区：加賀市、白山市、能美市

能登地区：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、宝達志水町、穴水町、能登町

・設置予定学校、教室数 (※予定数)

石川県 (県立校) 特別支援学校 8校、中学校 1校 (教室数計 190室)

金沢地区：小学校 40校 中学校 3校 (教室数計 約 900室)

加賀地区：小学校 17校 中学校 5校 (教室数計 約 200室)

能登地区：小学校 42校 中学校 8校 義務教育学校 2校 (教室数計 約 500室)

(事 務 担 当)

庶務課学校施設グループ

TEL:076-225-1813

FAX:076-225-1814

冷房21年度までに完備

県内公立小中の普通教室

県議会一般質問

石川県議会は11日、本会議を再開し、今夏の猛暑を

受けた県内公立小中学校普通教室のエアコン設置について、県教委側は2021年度までの3力年で完了するとの見通しを示した。整備を支援するため国が今年度補正予算で設けた交付金には13市町が要望し、114校分が事業採択の内定を受けた。

谷内律夫氏（公明）の一般質問に答えた。田中新太郎教育長は、県内小中学校の設置率は普通教室と特別教室の合計で46・8%と全国平均の49・9%をやや下回ったとした。災害避難所に指定されている県立学校の体育館81カ所のうちエアコンが整備されているのは4カ所で、「教室への設置を優先し、多大な費用がかかる体育館は改築に合わせて整備したい」と話した。

片岡穰健康福祉部長は県内の風疹の発生状況は2日時点で17人と説明した。

谷本正憲知事は東京五輪に向けて制定する「県民スポーツの日」について「各市町や関係団体の協力も得ながら今後しっかりと検討したい」と語った。紐野義昭氏（自民）が尋ねた。

紐野氏が知事などの事務引継書が作成されていないことを指摘したのに対し、東高土総務部長は「今後はしっかりと作成するよう徹底したい」と語った。谷本知事は本会議後、自身の場合は前知事の死去により引継書を作るのが困難だったと説明し「県民に迷惑は掛けていないと思うが、これからは規定に沿って処理していく」と述べた。



ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金

ブロック塀の倒壊事案や今夏の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や熱中症対策としての空調設備の整備を推進する。

概要

ブロック塀の安全対策

地震災害における被害を踏まえた各学校設置者における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策を支援。

熱中症対策としての空調整備

近年の厳しい気象条件に対応するため熱中症対策として各学校設置者における空調設備の整備を支援。

新制度の創設

【新制度の概要】

交付金算定割合：1/3
交付金算定対象の範囲：下限額 400万円以上の事業（1設置者あたり） 上限額 2億円（1校あたり）
地方財政措置：起債充当率 100%、元利償還金の交付税算入率 60%
国庫補助の年限：平成30年度補正予算限り

ブロック塀の安全対策



- 倒壊の危険性のある塀を再整備
- 安全を脅かす危険リスクを排除

熱中症対策としての空調整備



- 熱中症等の健康被害を防止
- 夏季における教育環境を確保

安全で安心な教育環境を構築